

問1	1930年代のイタリアの動向について、当時の国際情勢を含めて述べた文として正しいものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. ヒトラー率いるナチスが政権を握り、再軍備を宣言して周辺国への圧力を強めた。	2. 世界恐慌に対応するため、ブロック経済を形成して植民地との貿易を囲い込んだ。	3. 満州事変を引き起こしたことで国際連盟から勧告を受け、連盟を脱退した。	4. ムッソリーニ率いるファシスト党が独裁体制を築き、1935年にエチオピアを侵略した。
問2	1941年ごろ、日本に対して経済的な圧力を強めたアメリカ、イギリス、中国、オランダの4か国による連合を、各国の頭文字をとって何と呼びますか。（2016年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 三国同盟	2. 日ソ中立条約	3. 国際連盟	4. ABCD包囲網
問3	1929年に発生した世界恐慌が、当時の日本社会に与えた影響を説明したものとして正しいものはどれですか。（2024年 京都府公立入試 類似）			
	1. アメリカ政府による莫大な資金援助が行われ、日本国内の銀行の経営状態は急速に改善された。	2. 1919年に結ばれたベルサイユ条約の特需により、日本は戦勝国として好景気が続いた。	3. アメリカへの生糸の輸出が激減したことで農村が困窮し、昭和恐慌と呼ばれる深刻な不況が発生した。	4. ロンドン市場の暴落により日本の重化学工業が発展し、都市部での生活水準が飛躍的に向上した。
問4	1973年の石油危機（オイルショック）が記された昭和時代の年表において、それよりも約40年前におきた満州事変当時の経済的な背景として、最も適切なものはどれですか。（2018年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 世界恐慌の影響で深刻な不況に陥り、その打開策として大陸進出が図られた	2. 高度経済成長期の真っただ中にあり、資源確保のために軍が行動した	3. 第一次世界大戦中の大戦景気により、空前の好景気が続いていた	4. 日露戦争に勝利したあとの賠償金により、重化学工業が発展していた
問5	アメリカ、イギリス、中国、オランダの4か国が、日本に対して「ABCD包囲網」を形成した主な目的と、その具体的な手段として正しいものはどれですか。（2016年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 日本の軍事行動を抑えるため、石油や鉄くずなどの重要な資源の輸出を制限し、経済的な打撃を与える。	2. 日本がドイツ・イタリアと結んでいた三国同盟を解消させるため、日本製品の輸入を大幅に拡大する。	3. ソ連の南下政策を防ぐため、日本に多額の経済援助を行い、アジアにおける防波堤とする。	4. 日本の国際連盟への復帰を促すため、東南アジアにおける日本の領土拡大を全面的に承認する。
問6	第一次世界大戦後の国際秩序形成において、日本が参加した国際会議や締結した条約の推移について述べた文として、正しいものはどれですか。なお、日本は1933年に国際連盟を脱退しています。（2022年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. ワシントン会議には参加せず、独自の外交路線を歩んだため、のちに国際連盟から脱退する原因となった。	2. 四力国条約には調印したが、ワシントン会議において海軍の軍備制限を拒否したため、国際連盟からの脱退を余儀なくされた。	3. 国際連盟脱退後、すぐにヤルタ会談に参加して連合国側との協力体制を築き、国際社会への復帰を試みた。	4. ワシントン会議に参加し、太平洋地域の現状維持を定めた四力国条約を締結したが、第二次世界大戦末期のヤルタ会談には参加していない。
問7	1945年7月、アメリカ、イギリス、中国の連合国の名において発表され、日本に対して軍隊の武装解除や民主主義的傾向の復活、そして無条件降伏などを突きつけた共同宣言の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2026年 北海道公立入試 類似）			
	1. 日ソ共同宣言	2. サンフランシスコ平和条約	3. ポツダム宣言	4. カイロ宣言
問8	1941年の真珠湾攻撃によって始まったアメリカやイギリスなどとの戦争において、当時の日本政府は「欧米列強の支配からアジア諸国を解放し、新たな秩序を建設する」という大義名分を掲げました。この際、当時の政府が閣議決定によって正式に定めた呼称はどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 太平洋戦争	2. 日中戦争	3. 第二次世界大戦	4. 大東亜戦争
問9	1929年に発生した世界的な経済危機の背景と影響について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. アメリカのニューヨークで株価が大暴落したことで、銀行や企業が相次いで倒産し、世界中に不況が広がった。	2. イギリスで発生した金本位制の崩壊が原因となり、ヨーロッパ全土の農産物価格が暴落した。	3. ドイツのハイパーインフレーションが引き金となり、アメリカを含む主要工業国が輸入制限を開始した。	4. ロシア革命の影響で国際的な市場が分断され、アメリカの輸出額が急激に減少した。
問10	日本が1940年にドイツ、イタリアと軍事同盟を締結した背景として、最も適切な説明はどれか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 日清戦争に勝利した日本が、さらなる大陸進出のためにロシアをけん制しようとした。	2. 国際連盟脱退後の孤立を解消し、軍事進出を強める中国大陸や南方での立場を有利にするため、アメリカをけん制する狙いがあった。	3. 第一次世界大戦において連合国側で参戦するため、イギリスとの友好関係を深める必要があった。	4. アメリカとの間に平和条約を締結するための準備として、ヨーロッパ諸国との仲介を依頼した。
問11	1938年に制定された「国家総動員法」の目的と内容として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 日本国内の民主主義的な運動を保護し、政党政治による挙国一致体制を維持するため	2. 欧米諸国との貿易を拡大し、不足していた軍需物資を外貨で購入しやすくするため	3. 満州国の建国を国際連盟に認めさせるための外交的な基盤を整えるため	4. 議会の承認なしに、政府が戦争に必要な労働力や物資を統制・徴用できるようにするため
問12	第一次世界大戦後の国際情勢において、1920年代後半までの「国際協調の時代」を終わらせ、各国の対立を激化させる転換点となった経済的出来事として適切なものはどれですか。（2024年 福井県公立入試 類似）			
	1. ロシア革命による社会主義国家の誕生	2. アメリカの金融機関の破綻によるリーマン・ショック	3. アメリカでの株価暴落に始まる世界恐慌	4. 第四次中東戦争を背景としたオイルショック
問13	1931年に奉天郊外の柳条湖で、南満州鉄道の線路が爆破された事件をきっかけに、日本の関東軍が中国東北部（満州）を占領した一連の軍事行動を何といいますか。（2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 満州事変	2. 義和団事件	3. シベリア出兵	4. 日中戦争

答え合わせ・解説

問1	答え 4 ムッソリーニ率いるファシスト党が独裁体制を築き、1935年にエチオピアを侵略した。	イタリアは、ムッソリーニの指導下で1935年に東アフリカのエチオピアへ侵攻しました。この行為は国際連盟によって経済制裁を受けましたが、イタリアはこれに反発して後に国際連盟を脱退することとなります。ドイツのヒトラーや、日本の満州事変・国際連盟脱退といった、同時期の他の枢軸国の動きと正確に区別することが重要です。
問2	答え 4 ABCD包囲網	アメリカ（America）、イギリス（Britain）、中国（China）、オランダ（Dutch）の頭文字をつなげた名称です。日本が中国への侵略を続け、さらに資源を求めて東南アジアへ進出したことに対し、これらの国々が協力して日本への石油などの輸出を制限し、経済的な打撃を与えようとした。
問3	答え 3 アメリカへの生糸の輸出が激減したことで農村が困窮し、昭和恐慌と呼ばれる深刻な不況が発生した。	ニューヨーク市場での株価暴落は日本にも波及しました。特に当時の日本の主要輸出先であったアメリカの景気が悪化したことで、生糸の価格が暴落し、日本の農村部は深刻な飢饉や貧困に陥りました。この社会不安が、後の軍部の台頭を招く一因となりました。
問4	答え 1 世界恐慌の影響で深刻な不況に陥り、その打開策として大陸進出が図られた	1929年にアメリカで始まった世界恐慌により、日本の経済は大きな打撃を受けました。特に農村の窮乏は激しく、軍部はこの閉塞感を打破し、日本の利益を確保するために満州への進出を強行したという側面があります。
問5	答え 1 日本の軍事行動を抑えるため、石油や鉄くずなどの重要な資源の輸出を制限し、経済的な打撃を与える。	日本が軍事行動を継続するために不可欠な石油や鉄などの物資を遮断することで、日本の軍事的な拡大を阻止しようとした政策です。特にアメリカによる対日石油輸出の全面禁止は、日本にとって深刻な資源不足を招き、太平洋戦争へと突き進む大きな要因となりました。
問6	答え 4 ワシントン会議に参加し、太平洋地域の現状維持を定めた四力国条約を締結したが、第二次世界大戦末期のヤルタ会談には参加していない。	日本は1921年からのワシントン会議に参加し、四力国条約を締結するなど、当初は国際協調の姿勢を示していました。しかし、満州事変以降に国際社会での孤立を深め、1933年に国際連盟を脱退しました。ヤルタ会談は第二次世界大戦の終結に向けてアメリカ・イギリス・ソ連の首脳が行った会議であり、日本は参加していません。
問7	答え 3 ポツダム宣言	第二次世界大戦末期、ドイツのポツダムにおいて発表されたこの宣言は、日本の戦後処理の方針を明示したものです。日本政府は当初これを無視しましたが、原子爆弾の投下やソ連の参戦という事態を受け、最終的にこれを受諾して終戦を迎えました。
問8	答え 4 大東亜戦争	当時の日本政府は、この戦争を単なる武力衝突ではなく、アジアの共栄を図るための戦いとして正当化するために「大東亜戦争」という呼称を公称しました。現在一般的に用いられている「太平洋戦争」という呼び方は、日本の敗戦後に連合国軍総司令部（GHQ）が、それまでの日本の主張を否定し、アメリカ側の視点を取り入れて定めた呼称が広まったものです。
問9	答え 1 アメリカのニューヨークで株価が大暴落したことで、銀行や企業が相次いで倒産し、世界中に不況が広がった。	1920年代の好景気に陰りが見え始めた1929年、ニューヨークの株価暴落が金融システムを麻痺させました。アメリカ資本に依存していた国々も連鎖的に経済破綻に追い込まれ、大量の失業者が発生するなど、経済史上で最も深刻な世界規模の混乱となりました。
問10	答え 2 国際連盟脱退後の孤立を解消し、軍事進出を強める中国大陸や南方での立場を有利にするため、アメリカをけん制する狙いがあった。	当時、中国（日中戦争）や東南アジアへの進出を強めていた日本は、それを認めないアメリカとの対立が深まっていました。日本は、ヨーロッパで圧倒的な勢力を誇っていたドイツ、およびイタリアと同盟を結ぶことで、アメリカが日本に対して直接的な軍事行動や経済制裁を強めることを思いとどまらせようとする政治的・軍事的な意図を持っていました。
問11	答え 4 議会の承認なしに、政府が戦争に必要な労働力や物資を統制・徴用できるようにするため	1937年に始まった日中戦争が長期化する中、近衛文麿内閣は戦争を継続するために必要な資源や労働力を政府の主導で強制的に確保しようとした。この法律の最大の特徴は、議会（帝国議会）の審議を省略して、政府の命令（勅令）によって国民を動員したり物資を徴用したりできる点にあり、日本の戦時体制を法的に支える根幹となりました。
問12	答え 3 アメリカでの株価暴落に始まる世界恐慌	1920年代、国際連盟の設立や軍縮会議など平和を維持しようとする国際協調の動きが見られました。しかし、1929年の世界恐慌により各国の経済が破綻すると、自国の利益を最優先する動きが強まりました。特にアメリカのルーズベルト大統領が公共事業で景気を回復させようとしたニューディール政策や、各国の保護貿易への転換が、戦後の国際秩序を大きく変容させました。
問13	答え 1 満州事変	1931年、日本の関東軍が自ら鉄道を爆破した柳条湖事件を機に開始された軍事行動です。翌年には「満州国」の建国を宣言しましたが、この一連の動きは国際連盟で認められず、日本の国際的孤立を招くこととなりました。